

垂井町第6次総合計画

前期計画の評価について (2018年度～2022年度)

ひととまちが輝く 地域共創都市
～さらなる やさしさと活気を求めて～



垂井町



目 次

I	評価について	1
II	KGIの評価結果	1
III	テーマ別の評価結果	5
1	協働	6
2	安全・安心	8
3	都市基盤・環境	10
4	産業・交流	14
5	福祉・健康	18
6	教育・文化	22
7	行財政運営	26

I 評価について

この前期計画の評価は、垂井町第6次総合計画の前期（2018～2022年度）の各テーマにおける達成状況や今後の課題などについて、職員自身が点検・評価し、後期（2023～2027年度）のテーマ別戦略の策定の参考資料とするために作成したものです。

『垂井町第6次総合計画』は、「テーマ別戦略」を掲げ、その実現のための具体的な取組を「組織別行動計画」において検討するという形をとってきました。「テーマ別戦略」の実現度合いは、KGI（重要目標達成指標）で測ることとし、「組織別行動計画」の実行状況はKPI（重要業績評価指標）で測ることとしています。前期の総括的評価においては、KGIによる評価を行いました。



出典：『垂井町第6次総合計画』

II KGIの評価結果

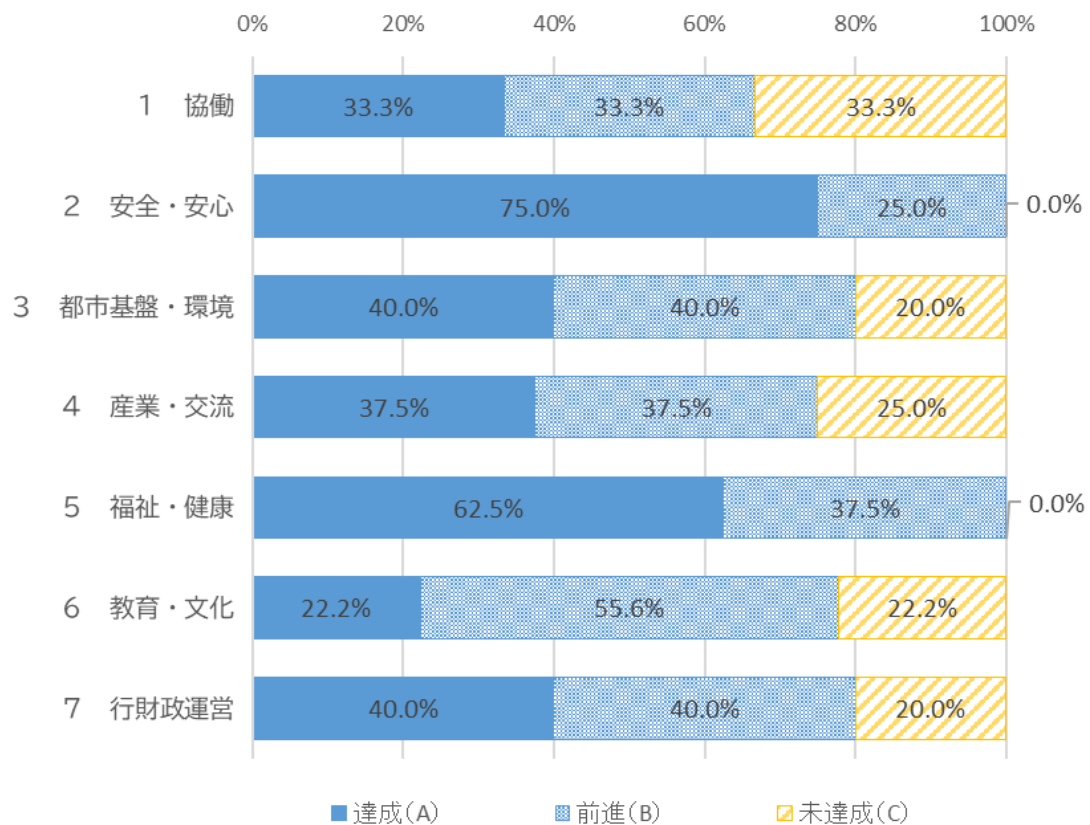
評価が可能なKGI（52項目）について、以下の3区分で評価を行いました。目標値（2022年）を達成した項目はA、目標は未達成だが、当初の実績値よりも前進した項目（または現状維持した項目）はB、目標が未達成で、当初の実績よりも目標値から遠ざかった項目はCとしました。

【評価基準】

達成（A）	目標値を達成した
前進（B）	目標値は未達成だが、当初の実績値よりも前進した（目標値に近づいた）
未達成（C）	目標値が未達成で、当初の実績値よりも目標値から遠ざかった

【KGI 評価結果】

項目	達成 (A)	前進 (B)	未達成 (C)
全体	22 42.3%	21 40.4%	9 17.3%
1 協働	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
2 安全・安心	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
3 都市基盤・環境	6 40.0%	6 40.0%	3 20.0%
4 産業・交流	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%
5 福祉・健康	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%
6 教育・文化	2 22.2%	5 55.6%	2 22.2%
7 行財政運営	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%



【KGI 評価結果の総括】

- ・ 評価が可能なKGI（全52項目）について、目標値を『達成』した項目は22で全体の42.3%、『前進』した項目は21で40.4%、計画策定時より状況が良くなった指標（『達成』と『前進』の計）は全体の82.7%となり、計画全体としては、全テーマにおいて進捗していると評価できる結果となっています。
- ・ 『未達成』の項目は9つありますが、この内、3-6「給水に係る費用が料金収入で賄えている割合」と7-2「自主財源比率」の2つの指標については、新型コロナウイルス感染症の影響（以下「コロナ禍」という。）による財政対応に伴う結果が要因として大きく、ともにコロナ禍前の実績値は目標値を達成しています。
- ・ 『未達成』の残り7つの項目についても、約半数はコロナ禍による影響（外出自粛やイベントなどの中止・縮小、巣ごもり消費の増加などの生活様式の変化）が大きな要因となっていると考えられます。コロナ禍の影響は今後も続く可能性があり、また、コロナ禍以外の不測の事態がいつ起こるとも限りません。取り組んでいるさまざまな施策の目的や住民に訴求すべき効果を達成するための手段を1つに限らず、多様なアプローチの方法を持つことが、事業全般に共通する課題であります。
- ・ KGI評価をテーマ別にみると、最も進捗したと言えるテーマは、「2 安全・安心」であり、『達成』が75%、『前進』と合わせて100%となっています。このテーマについては、後述のとおり前期計画期間において、防災をテーマとした行政提案型協働事業など、さまざまな取組を推進してきたことと、あわせて出前講座による住民への波及効果も大きいと考えられます。2021年度に実施した出前講座全24講座の内13講座がこのテーマ「2 安全・安心」に関するものでした。さまざまな分野で出前講座を積極的に行うことが、住民への理解と関連事業の効果促進に繋がると考えられます。
- ・ 「5 福祉・健康」においても、『達成』と『前進』を合わせて100%となっています。加えて、このテーマの主観的なKGIは上昇幅が高いものが多く、「子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合」は策定時から8.3%増加、「高齢者の福祉対策に満足している住民の割合」は10.9%の増加となっています。これは前期計画期間において、子育てや高齢福祉、障がいや全ての人の健康・医療に特に注力し、医療費の無償化を18歳まで拡充したことや小・中学校の給食費の無償化など、さまざまな施策を積極的に推進した結果の表れであると考えられます。第6次総合計画の最大の課題である「人口減少への対応」と直に繋がるテーマであり、後期計画においてもこのテーマ、特に「子育て支援」については、より積極的な取組の推進が必要であります。
- ・ 「6 教育・文化」についても、学校教育をはじめとし、さまざまな取組を推進してきましたが、KGIの進捗は低調となっています。これは、主観的なKGIの目標値の設定が高かったことが1つの要因と考えられます。例えば、指標「授業を理解できていると思う児童生徒の割合」は策定時の値がすでに91.6%と高いうえに、目標値を93.0%

と設定しており、主観的なK G Iを100%に近づけることは極めて難しく、現行の実績値は、計画の目指す目標は達成していると考えて差し支えないものと評価できます。

- ・ 前期計画期間（2018～2022 年度）において、計画としては全体的に進捗したが、人口フレームの4つの指標の実績値は、「人口」の目標値26,540人に対し26,402人と割り込んだのをはじめ、目標値を全て下回る状況となりました。前期計画期間においては、コロナ禍や不透明な国際情勢などによる世界経済の低迷、エネルギー問題、物価高騰などの社会経済の問題が、町民生活や町行政に大きな影響を及ぼしました。また、SDGsの浸透やデジタル社会の推進などは、今後の社会・経済構造を変革していくことが予想され、このような状況や国・県の動向を踏まえながら、後期のテーマ別戦略の策定において、戦略やK G Iとその目標値の見直しを行い、適正かつ実行性の高い計画となるよう検討していく必要があります。

Ⅲ テーマ別の評価結果

7つのテーマ別戦略

1 協働	P 6
2 安全・安心	P 8
3 都市基盤・環境	P10
4 産業・交流	P14
5 福祉・健康	P18
6 教育・文化	P22
7 行財政運営	P26

1 協働

【目指すまちの姿】

まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

【KGI 評価結果】

実績値評価 = A : 達成 B : 前進 C : 未達成

	指 標	単 位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
1-1 協働	住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	%	53.0	70.0	60.5	B
	よりよい地域社会を実現するための行動や取組を自ら行っている住民の割合	%	40.3	50.0	40.1	C
1-2 人権	差別なく暮らしやすいまちであると感じている住民の割合	%	72.0	75.0	75.5	A

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

【前期計画期間における主な取組（一部抜粋）】

- ・ 地区まちづくりセンターの運営
- ・ 地区まちづくり協議会への継続的支援
- ・ 提案型協働事業の拡充
- ・ 町長とのふれあいトークの実施
- ・ まちづくり基本条例施行 10 周年記念式典
- ・ 町公式 LINE による各種情報発信
- ・ 各種人権意識啓発事業の実施 など

【現状と課題】

(1-1 協働)

- ・ 各まちづくり協議会の活動や提案型協働事業は活発に行われており、住民の中のまちづくりに対する意識は高まっている。
- ・ 一方、協働の主体となる団体や人材の固定化が見られ、新たな担い手の発掘に課題がある。また、特に 2020、2021 年度においては、コロナ禍により、多くの事業が縮小や中止となったため、住民参画の機会が大きく奪われた。
- ・ 住民・議会・行政のそれぞれが情報を発信・共有でき、連携していけるきっかけと環境づくりが今後も必要である。

(1-2 人権)

- ・ 人権尊重や男女共同参画、多文化共生などの啓発や教育を継続して実施することで、意識の高揚は順調に進んでいる。人権問題は多様であり、インターネットによる人権侵害など新たな課題も出てきている。社会の状況に合わせて内容や手段を変えながら、学校、家庭、地域、職域などさまざまな場を通じて、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

- ・ 若い世代の参加や団体の担い手確保に課題があり、若い世代が参加しやすい各団体のあり方や活動内容を考えていく必要がある。
- ・ 外国人の窓口利用が増加しており、多文化共生に対する意識と取組の充実が必要である。

2 安全・安心

【目指すまちの姿】

自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち

【KGI 評価結果】

実績値評価 = A : 達成 B : 前進 C : 未達成

	指 標	単 位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
2-1 防災・減災	日頃から家庭で火災や地震、風水害などへの備えをしている住民の割合	%	53.9	59.0	54.9	B
	防災・減災対策に満足している住民の割合	%	52.2	57.0	58.1	A
2-2 生活安全	交通事故発生件数（人身事故）	件	34	31	29	A
	犯罪発生件数	件	170	153	78 (2021年)	A

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

【前期計画期間における主な取組（一部抜粋）】

- ・ 河川・砂防・排水路の整備
- ・ 建築物の耐震への支援
- ・ 各種ハザードマップ（地震・洪水・土砂災害）の更新
- ・ 地域防災計画の更新
- ・ 自主防災組織への支援
- ・ 防災行政無線の移設・デジタル更新
- ・ 消防設備の充実
- ・ 消防団員の処遇改善（団員報酬引上げ、出動報酬新設）
- ・ 安全・安心メール配信システムの整備
- ・ 交通指導員などによる交通安全対策の実施 など

【現状と課題】

（2-1 防災・減災）

- ・ 防災行政無線のデジタル化や、防災アプリでの情報発信、各種ハザードマップの更新、自主防災組織や災害拠点病院に対する支援など「公助」の多様な取組は順調に進んでいる。また、コロナ禍であってもまちづくり協議会や自主防災組織などを中心に「自助」「共助」の意識醸成が進んでいる。引き続き「自助」や「共助」による防災意識と防災力の向上を図っていく必要がある。
- ・ 近年、河川・水路に対する改修などの必要性和要望が高まっている。限られた財源の中で優先順位を付けて適正に整備していく必要がある。
- ・ コロナ禍で消防団活動の多くが中止となり、消防団離れが進み、団員数の確保が困難になっていることが課題である。消防団を持続可能な組織とするために、体制や活動内容の見直しが必要である。

(2-2 生活安全)

- ・ 交通安全教室の啓発活動や、通学路の安全点検、カーブミラーの適正な管理などにより、交通安全対策は順調に推進されている。
- ・ 消費生活相談やこども見守り隊の巡回パトロール、学校からの一斉メール配信により、防犯対策は、順調に推進されている。

3 都市基盤・環境

【目指すまちの姿】

将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち

【KGI 評価結果】

実績値評価 = A : 達成 B : 前進 C : 未達成

	指標	単位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
3-1 土地利用	垂井町に住み続けたいと思う住民の割合	%	79.2	80.0	83.9	A
	有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	%	33.7	35.0	34.5	B
3-2 道路	道路事情や道路の整備状況に満足している住民の割合	%	43.0	45.0	48.6	A
3-3 地域公共交通	大垣駅で乗り継ぐことなくJR垂井駅で乗降車できる列車の本数	本	平日27 休日44	平日32 休日50	平日31 休日47	B
	公共交通機関に満足している住民の割合	%	36.4	43.0	45.7	A
3-4 公園	公園や子どもの遊び場に満足している住民の割合	%	30.2	35.0	32.5	B
3-5 空き家等 対策	空き家等の件数	件	400 (2016年)	400	400	A
	空き家等の利活用数(累計)	件	0	15	1	B
3-6 上水道	水道水を安心して飲むことができている住民の割合	%	80.6	82.0	84.3	A
	経常収支比率	%	101.2 (2016年)	104.0	110.7	A
	給水に係る費用が料金収入で賄えている割合 ※2	%	99.4 (2016年)	102.0	97.8	C
3-7 下水道	汚水処理人口普及率	%	76.0 (2016年)	85.0	79.1	B
3-8 環境	川の水や空気がきれいなことに満足している住民の割合	%	74.1	80.0	78.3	B
	住民1人あたりのごみ総排出量	g/ 日	850.0 (2016年)	810.0	881.0	C
	リサイクル率	%	17.3 (2016年)	18.2	12.1	C

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

※2 3-6『給水に係る費用が料金収入で賄えている割合』については、目標値を下回ったが、これはコロナ禍対応として基本料金免除(2020年度)を実施し、水道料金が減収となった影響が大きく、コロナ禍以前の令和元年度の値は103.2%であり、目標値を達成している。

【前期計画期間における主な取組(一部抜粋)】

- ・(仮称)旧庁舎跡地にぎわい創出施設の整備(新施設2024年運用開始予定)
- ・地籍調査の実施
- ・都市計画マスタープランの見直し
- ・道路改良・保全整備

- ・ 橋梁、水路の保全整備
- ・ 巡回バスの路線見直しと停留所の増設
- ・ 不破高スクール線運行費助成の実施
- ・ 駅周辺の整備
- ・ 朝倉運動公園施設などの拡充整備
- ・ 空き家バンク事業の運用開始
- ・ 老朽危険空家等除却補助の新設
- ・ 取水・浄水施設の維持保全
- ・ 水道基幹施設の充実・強化
- ・ 下水道及び浄化槽の一体的な整備の推進
- ・ 浄化センター水処理施設の増設
- ・ 事業の地方公営企業法適用に向けた整備
- ・ 斎場の適正管理
- ・ エコパーク施設の運営
- ・ クリーンセンターの計画的延命・補修工事
- ・ 環境保全活動の推進 など

【現状と課題】

(3-1 土地利用)

- ・ 地籍調査、道路・水路の管理など、土地利用と適正管理は計画どおり実施できており、旧庁舎跡地等の活用も計画どおり進捗している。今後も都市計画マスタープランを基に、庁舎移転に伴う庁舎周辺のあらたなまちづくりなどを計画的に進めて行く必要がある。また、市街化調整区域における地域コミュニティ維持も地域の思いなどを尊重しながら、都市計画的手法の検討を引き続き進めていく必要がある。
- ・ 町営住宅について、入居率の低下や老朽化などが懸念されており、あり方の検討を進める必要がある。

(3-2 道路)

- ・ 道路や道路構造物の整備と維持管理は順調に行われている。幹線道路を整備し宅地化を図ることもできた。事業費が高額となるものが多く、交付金を最大限活用出来るよう計画的に推進し、整備などの範囲を適切に判断していく必要がある。また、都市計画マスタープランに沿って、地域の声を聞きながら、都市計画道路の見直しを進めていく必要がある。
- ・ 高齢化が進行する自治会で、除草・浚渫作業などへの取組が困難となり、行政に要望する事例が増加している。また、道路構造物（特に橋梁）の老朽化が顕著であり、加えて近年の自然災害による被害のため、行政の負担が増加していく恐れがある。限られた予算の中で、どこまで対応できるのか課題である。

(3-3 地域公共交通)

- ・ 巡回バスルートの見直しなどを行い、利便性の向上を図ったがコロナ禍により利用者数はあまり伸びなかった。地域公共交通の必要性は今後ますます高まることが予想され、引続き地域や住民のニーズを把握し、定期的にルートなど見直しを行っていく必要がある。
- ・ 垂井駅で乗降車できる列車の本数の増便を目指し、毎年関係市町と要望活動を行っているが、現実問題として増便は難しく、今後は本数の現状維持（減便させない）を目的とした取組が必要であり、その一環として、実施した点字ブロックの設置など誰もが利用しやすい駅となるように、引続き周辺整備に取り組む必要がある。

(3-4 公園)

- ・ 老朽化した設備の改修や住民の要望に応えた拡充整備、定期的な点検・修繕を実施し、公園の適正な管理と整備は順調に行われている。また、朝倉運動公園においては、当初整備から40年以上が経過しており、施設の老朽化や住民ニーズを踏まえ、今後の整備に取り組んでいく必要があるが、公園整備には多額の費用が必要となる点が課題である。

(3-5 空き家等対策)

- ・ 空き家バンクの運営や専門家による相談会の実施と個別の対応、新設した老朽危険空家の除却費用補助制度などにより、長年問題となっていた空き家問題が解決・前進し、一定の成果があった。一方、相談件数や困難事例は増加傾向にあり、未解決の問題もあり、今後の対応が課題である。
- ・ 空き家や空き地などの件数は年々増加することが予測され、空き家等対策の重要性は増していく。空き家等の問題を解決し、発生を抑制するためには、農地や空き地、住宅、相続手続などの様々な関係部局と連携し一体的に取り組むことが必要である。

(3-6 上水道)

- ・ 2018年5月分からの料金改定実施により経営が安定した。また、水道水質や施設については、適正な維持管理が行われており、安全性についての啓発活動も計画どおり実施できている。
- ・ 今後、老朽管路が増加し更新・耐震化などに多くの費用が必要となる。下水道事業などと一体的に事業を実施し、事業費を抑え効率的に進めていく必要がある。また、人口減少などにより料金収入は減少していくと考えられ、電気代や材料費の高騰により経費は増加している。経営状態に応じた事業展開の見直しが必要である。

(3-7 下水道)

- ・ 汚水処理施設の整備と維持管理は計画的に進んでおり、下水道接続者数を増やし、河川の水質保全と生活環境の改善を図っていく必要があるが、接続者数の増加に課題がある。浄化槽設置の補助金制度の内容や、汚水処理施設の整備手法について、現状に適した内容となるように、見直しを検討する必要がある。

(3-8 環境)

- ・ パトロールや監視カメラの設置により不法投棄は大きく抑制され、環境保全の取組は順調に進んでいる。また、クリーンセンターの延命工事なども計画どおり実施でき、ごみ処理機能を維持することができた。今後も機能維持を堅持する必要がある。
- ・ コロナ禍により、資源回収の多くが中止となったが、エコドームの利用者は増えた。リサイクル率維持のためエコドームの更なる活用を促す必要がある。また、ごみの減量を目的とした補助制度なども備えているが、ごみの排出量が増加していることが課題である。SDGsや3Rの推進を引続き積極的に行い、ごみの排出量を抑制する必要がある。
- ・ 斎場やクリーンセンターについては、必要な補修工事などを適宜実施し、適正に機能を維持しており、今後も継続していく必要がある。

4 産業・交流

【目指すまちの姿】

魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

【KGI 評価結果】

実績値評価 = A : 達成 B : 前進 C : 未達成

	指 標	単 位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
4-1 工業	企業の新規誘致数（累計）	社	0	1	1	A
	従業員4人以上事業所の従業者数県内順位 (市町村)	位	13 (2014年)	13	14 (2020年)	C
	まちの産業に活気があると感じている住民の 割合	%	30.2	35.0	38.5	A
4-2 商業	新規商業施設の誘致数（累計）	件	0	1	0	B
	日常の買い物の便利さに満足している住民の 割合	%	66.5	70.0	75.1	A
4-3 観光	年間観光入込客数	人	520,000 (2016年)	665,000	103,290	C
4-4 農業	農業振興地域内面積における担い手への集積 面積	ha	578.4 (2016年)	770.0	649.0	B
4-5 林業	間伐実施面積（累計）	ha	0.0	100.0	53.1	B

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

【前期計画期間における主な取組（一部抜粋）】

- ・府中離山工業団地への企業誘致
- ・企業連絡会の新設
- ・大垣地域経済戦略事業（西美濃地域広域連携）による創業・経営支援の実施
- ・町内企業への奨励金による育成支援の実施
- ・創業支援アカデミー事業の新設
- ・プレスリリース支援事業の新設
- ・住宅リフォーム・購入補助の実施
- ・プレミアム商品券発行事業の実施
- ・SDGs マルシェの開催
- ・観光協会への支援と宮代観光案内所の開設
- ・関ヶ原町や県と連携した広域的な戦国武将観光推進事業の実施
- ・新規就農者への支援
- ・ほ場整備事業の推進
- ・林道明神線の開設
- ・森林経営管理事業の実施 など

【現状と課題】

(4-1 工業)

- ・ 各種奨励金や企業連絡会の新設など新規及び既存企業に対する支援は計画どおり進められており、企業誘致では府中離山工業団地に企業の進出が決定（2023年創業予定）し、大きな成果を上げた。一方人口減少の影響により、町内就業者数も減少することが考えられ、人材確保のため、町内企業・事業者のPRを広く行う必要がある。
- ・ 労働者向けの取組については、利用状況が少ないなど、現状に合っていない事業もあり、労働者環境の現状を踏まえ、事業内容を見直す必要がある。

(4-2 商業)

- ・ 広域連携による経営支援や起業支援セミナーの開催など様々な方法で、創業・経営支援を実施し、起業支援と既存事業者への支援をともに推進することができた。
- ・ コロナ禍においては、プレミアム商品券の事業規模を拡大し、地元産業の振興を積極的に支援した。今後の商工の活性化には、DX化など時代の流れに沿った取組がますます重要となるため、引続き商工会と連携し、必要な支援を継続していく必要がある。また専門的なノウハウを活用した多様な事業展開を行うため、これまで以上に官民連携の推進が必要である。
- ・ 住民提案型イベントの助成制度を新設し、多くの団体から提案があり、協働と地域活性の推進を図ることができた。

(4-3 観光)

- ・ 宮代観光案内所の開設など観光施設の整備や、SNSを活用した新たな層へのイベント周知など観光振興の取組は計画どおり推進することができたが、コロナ禍により、一時イベントの多くが中止となり、観光客数や観光協会HPのアクセス数が大きく減少した。観光入込客数に対するコロナ禍の影響は大きく、ウイズコロナでの観光産業の展開について観光協会と連携しながら検討していく必要がある。
- ・ 垂井ブランド認証制度がある程度浸透し、一定の成果を得たが、新たな認証も生まれにくくなってきており、次の展開を検討する必要がある。
- ・ 国の交付金を活用し、近隣市町と連携し、戦国アニメーションの制作やイベントを行い新たなターゲット（若年層）を獲得できた。今後も戦国をテーマにPRを行うとともに、観光協会などと連携し、観光資源を磨き上げ、時代に合った情報発信やイベントを実施していく必要がある。

(4-4 農業)

- ・ 関係団体と連携し、ほ場整備と農地集約、有害鳥獣による被害を減少させるなど農地活用と保全是順調に進んでいる。しかし、就農者の高齢化と減少が進んでおり、農協の組織再編もあり、就農者の負担が増大している。地域として持続可能な農業経営が行えるよう、引続き担い手の確保や営農組織間の連携や統合を含めた営農活動のあり方を検討していく必要がある。
- ・ 農業インフラの老朽化による費用が増大している。限られた予算の中での適正な維持管

理と使用しなくなったため池の廃止などを進めて行く必要がある。

(4-5 林業)

- ・ 作業道の整備などを行い、間伐を進めることができた。一方管理組合の高齢化による実働能力の低下や、未相続地、森林境界の不明瞭など森林所有者の意識の希薄化の問題があり、今後の管理責任の所在やその財政的負担に課題がある。
- ・ 関ヶ原町までの林道の開設や桜の植栽（北山山麓千本桜事業）を通して、関係団体と意識醸成を図るなど森林の整備や保全は順調に推進されている。また、北山山麓千本桜事業は2021年度で終了としたため、新たな木育事業を展開し、引続き森林整備や森への関心を育んでいく必要がある。

5 福祉・健康

【目指すまちの姿】

すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

【KGI 評価結果】

実績値評価 = A : 達成 B : 前進 C : 未達成

	指 標	単 位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
5-1 子育て	子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	%	42.0	50.0	50.3	A
	保育園・幼稚園・こども園の整備状況に満足している住民の割合	%	51.8	60.0	52.3	B
	家庭や家族が大切だと思う児童生徒の割合	%	98.8	99.0	99.3	A
5-2 高齢福祉	高齢者人口における要介護認定者の割合	%	15.1 (2016年)	16.0	15.7	A
	高齢者の福祉対策に満足している住民の割合	%	39.7	50.0	50.6	A
5-3 障がい福祉	障がいがある人も、ない人も、地域でともに暮らしていけると感じている住民の割合	%	46.5	60.0	51.8	B
	障がい者の福祉対策に満足している障がい者の割合	%	48.8	55.0	55.0	A
5-4 健康・医療	健康寿命 (国民健康保険データベースシステム)	歳	男性66.1 女性67.4 (2014年)	男性66.8 女性68.1	- -	-
	保健事業に満足している住民の割合	%	60.5	70.0	68.3	B

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

【前期計画期間における主な取組（一部抜粋）】

- ・子ども・子育て支援事業計画の策定
- ・保育園・幼稚園の認定こども園化（幼保一元化）
- ・児童発達支援事業（いずみの園）の支援の拡充
- ・ことばの教室の支援の拡充
- ・留守家庭児童教室の支援の拡充
- ・子育て世代包括支援センター事業の運営と各種支援の拡充
- ・こんにちは赤ちゃん臨時特別給付金の給付
- ・妊娠を望む夫婦への支援
- ・保育ICTの導入
- ・老人クラブ活動への支援
- ・ふれあい長寿フェアの開催
- ・介護予防・生活支援事業の推進
- ・関ヶ原町、養老町の3町による基幹相談センターの設置
- ・認知症高齢者等見守り支援事業の新設
- ・高齢者タクシー利用助成事業の新設・拡充
- ・高齢者紙おむつ等購入費助成事業の新設

- ・福祉事業所けやきの家事業の充実
- ・健康づくり推進地区モデル事業の実施
- ・福祉医療費助成の拡充（15歳から18歳までに引き上げ）
- ・がん検診等事業内容の拡充
- ・こころの健康づくり事業の拡充 など

【現状と課題】

(5-1 子育て)

- ・子育て世代包括支援センター事業での全ての妊婦に対する個別支援や妊婦健康診査費用の助成拡充、出産後の母親に対する支援制度の新設など各種助成支援の充実を進め、こども園や留守家庭児童教室、いずみの園（児童発達支援事業）などの各事業においてもニーズに沿った子育て支援ができるよう事業内容の見直し・拡充を継続して実施しており、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備に積極的に取り組むことができた。一方これらの取組を効果的に町外へ発信できておらず、充実した子育て支援サービスの一体的な情報発信が必要である。また、保育士をはじめ、各施設で人材不足が生じており、人材の確保については今後の大きな課題である。

(5-2 高齢福祉)

- ・コロナ禍により一時事業の多くが中止や縮小となったが、代替事業やコロナ対策を図ることで、必要な取組を実施することができた。また高齢者タクシー利用助成事業においては対象年齢を拡充し、利用者を大幅に増加させることができ、コロナ禍において一層必要性が高まった高齢者の外出支援を強く推進することができた。さらに、高齢者の見守り支援事業を新設し、認知症施策の拡充を図ることができた。
- ・高齢化が進み、健康な高齢者も増え、社会における高齢者の捉え方が変容しており、各種事業内容について、現状に即した見直しが必要である。また、今後ますます認知症に関する問題が大きくなると予測され、認知症対策の積極的な推進が重要となる。同時に増え続ける介護給付費を抑制するため、在宅介護の推進も引続き図っていく必要がある。

(5-3 障がい福祉)

- ・関ヶ原町、養老町と連携し、基幹相談支援センターや権利擁護支援推進協議会などを設置し、各種支援の充実を図ることができた。
- ・障害福祉サービスの利用者増加に伴い、社会福祉費が今後ますます増加していくことや、障がい者の親の高齢化が進んでいることが大きな課題であり、障がい者理解や成年後見制度などの利用しやすい体制づくりなど権利擁護の推進を行い、一般就労や地域生活への移行を更に進めていく必要がある。

(5-4 健康・医療)

- ・コロナ禍により住民との関わりが減少したが、実施方法を工夫し、いくつかの事業を実施することができた。様々なアプローチによる健康意識向上のための効果的な介入方法

を検討していく必要がある。

- ・ 各種健診等について、集団特定健診やWEB予約システムの導入、勧奨方法の工夫などを行い、受診率が向上したのも見られたが、町全体として各種受診率が高いとは言えず、勧奨方法の工夫と健診の必要性の周知を継続する必要がある。
- ・ コロナ禍により、食事・運動の生活習慣に問題のある人が多くなっており、住民自らが積極的に健康づくりに取り組めるように、積極的に支援していく必要がある。

6 教育・文化

【目指すまちの姿】

ふるさとへの誇りと愛着をもった人材（「人財」）を育てるまち

【KGI 評価結果】

実績値評価 = A : 達成 B : 前進 C : 未達成

	指 標	単 位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
6-1 学校教育	授業を理解できていると思う児童生徒の割合	%	91.6	93.0	90.3	C
	やさしさや思いやりがあると思う児童生徒の割合	%	61.4	70.0	67.9	B
	健康な生活を意識して生活していると思う児童生徒の割合	%	76.1	80.0	77.6	B
	町に誇りと愛着を感じている児童生徒の割合	%	80.5	90.0	82.8	B
6-2 青少年育成	地域の子どもがいきいきと感じている住民の割合	%	54.3	60.0	55.2	B
6-3 生涯学習	趣味や教養を高める機会や環境に満足している住民の割合	%	38.7	40.0	40.9	A
	スポーツクラブや文化サークルなどの活動に参加している住民の割合	%	26.5	40.0	18.6	C
6-4 文化	町の登録文化財の件数（累計）	件	0	3	9	A
	町の歴史や伝統に誇りがもてると思う住民の割合	%	63.0	67.0	65.5	B

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

【前期計画期間における主な取組（一部抜粋）】

- ・給食費の無償化（2020年度～全中学生、2021年度～全小中学生）
- ・タブレット端末、大型ディスプレイや校内LANの整備、デジタル教科書の導入など、ICT教育環境の充実
- ・英語教育の充実
- ・コミュニティ・スクールの推進
- ・適応指導教室の運営
- ・青少年活動の支援
- ・各種生涯学習・スポーツ事業の推進と団体等への支援
- ・秋田啓選手（東京2020パラリンピック車いすバスケットボール銀メダリスト）と町内全小中学校との交流会
- ・文化講演事業
- ・文化会館の耐震補強と大規模改修及び周辺の整備
- ・伝統芸能・歴史文化等の継承と保存
- ・美濃国府跡の公有地化の推進 など

【現状と課題】

(6-1 学校教育)

- ・ 小中学生の給食費無償化を実現できた。全ての小中学校へ個別支援教育講師を配置するとともに、臨床心理士の資格をもつスクールアドバイザー、特別支援教育指導員、幼児教育指導員を配置し、教職員の指導力の向上と、児童・生徒個々の状況に応じた教育の充実を図ることができた。また、垂井町が採用した外国人英語指導助手を配置するなど、英語教育の充実を図ることができた。給食費無償化には、多額の財源が必要なため、この事業が継続できるよう新たな財源の確保が必要である。
- ・ 1人1台のタブレット端末の導入や大型ディスプレイの設置、デジタル教科書の導入など、ICTを活用した教育の環境整備を積極的に進めることができた。こうした環境を活用し、コロナ禍においても、子どもたちの学習の機会を保障できた。今後も、ICT環境の充実や専門の支援員などの充実を図り、時代の変化に対応できる人材育成を推進していく必要があるが、財政負担と専門的な知識を持った職員の確保が課題である。
- ・ 全ての学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして指定できた。地域の資源や地域の力を借りて、地域と一体となって子どもの健全育成や教育活動の充実に取り組む体制を構築できた。地域との持続可能な連携体制を今後も継続していくことが大切である。
- ・ 学校給食では、生産者団体と連携し、地場農産物の使用率向上を図ることができた。また、余剰食材を破棄せず、有効活用できるようにすることができた。
- ・ 各施設の老朽化が著しく、修繕費用が年々増加している。快適な学習環境の整備だけでなく、脱炭素化やバリアフリー化など時代に応じた施設づくりも必要であり、財政負担をどう軽減していくのかが課題である。

(6-2 青少年教育)

- ・ 青少年育成事業は、コロナ禍前においては順調に推進されていたが、多くの事業を計画通り進めることができなかった。通常と異なる状況下でも、事業が継続できるように、様々な実施方法を検討する必要がある。あわせて地域の実情や需要に合っていない事業については、見直しを検討する必要がある。

(6-3 生涯学習)

- ・ 生涯学習活動や生涯スポーツ活動は、コロナ禍前においては、活発に活動されていたが、コロナ禍により活動が鈍化した。スポーツや文化芸能に接する機会や活動場所を提供することは生涯学習において重要であり、実施方法を検討しながら、事業を継続していくことが必要である。特に、スポーツ活動においては、「町民一人1スポーツを目指す生涯スポーツ」の取組を推進していくことが必要である。
- ・ タルイピアセンターでは、コロナ禍においても、様々な事業を実施し、読書活動の推進を図り、利用者数や貸出冊数を増加させることができた。生涯学習施設の有用性を住民に広く周知するとともに、時代に合った施設のあり方と実施事業を検討していく必要がある。

(6-4 文化)

- ・ コロナ禍で行事などの開催は計画どおりできなかったが、町登録文化財の制度の新設により歴史資源の発掘や伝統芸能と文化財の補修・保全などは順調に進捗している。
- ・ 伝統文化の参加者や担い手の確保に課題がある。活動の機会を絶やすことなく、あわせて小さな区域で行われてきた伝統継承を、町全体で行えるよう検討する必要がある。
- ・ 美濃国府跡の活用を見据えて、公有地化と整備を計画的に進めるとともに、町内に複数ある史跡の指定を進める必要がある。

7 行財政運営

【目指すまちの姿】

総合計画を実行・実現できるまち

【KGI評価結果】

実績値評価＝A：達成 B：前進 C：未達成

	指 標	単 位	策定時の値 (2017年)	目標値 (2022年)	実績値 ※1	実績値 評価
7-1 行政運営	テーマ別戦略の目標指標（KGI）の目標値を達成した指標の割合	%	0.0	100.0	42.3	B
7-2 財政運営	自主財源比率※3	%	54.1 (2016年)	52.0	38.6	C
	経常収支比率	%	80.8 (2016年)	85.0	80.8	A
7-3 タウンプロ モーション	垂井町のことを知っている県外者の割合	%	20.7	22.0	25.5	A
	活気のあるまちであると思う住民の割合	%	32.3	40.0	35.5	B

※1『実績値』は、アンケート調査に関する値は2022年度集計値、その他は2021年度集計値

※3 7-2『自主財源比率』については、目標値を下回ったが、これは令和2年度におけるコロナ禍対応に係る国の財源措置による影響が大きく、コロナ禍以前の令和元年度の値は54.4%であり、目標値を達成している。

【前期計画期間における主な取組（一部抜粋）】

- ・新庁舎の建設（2019年7月完成）
- ・町の人口減少要因分析の実施
- ・行政のデジタル化（DX）の推進
（LINEによるAI自動回答、オンライン申請の導入）
- ・各種証明書のコンビニ交付サービスの開始
- ・キャッシュレス決済サービスの開始
- ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進
- ・プロモーション用WEBサイト、ラッピングトラック、オブジェの作成
- ・イベント実施団体への助成制度の新設
- ・町HPのリニューアル
- ・結婚新生活支援制度の新設 など

【現状と課題】

（7-1 行政運営）

- ・ 総合計画の進捗管理については、実効性と柔軟性を持って進めることができ、一定の効果があつた。しかし、課題も多く、引続き時代の変化に柔軟に対応できる計画運営となるよう見直しを進める必要がある。
- ・ 西濃圏域では他市町と観光や産業振興を中心に広域的視点に立った取組が行われているが、その他の地域との連携については、積極的な取組が行われておらず課題である。
- ・ 行政事務へのDXの活用やコンビニ交付・キャッシュレス決済サービスなどを進め、住

民の利便性の向上、窓口の混雑緩和に寄与した。引続き利便性の向上と幅広い世代への利用促進を図っていく必要がある。

(7-2 財政運営)

- ・ 計画的な基金の確保と起債抑制ができ、健全な財政運営を進められた。しかし、今後は公債費（返済金）が年々増加していくことが予測され、財政負担の平準化と軽減、財源の確保を確実に実施していく必要がある。
- ・ キャッシュレス決済やスマートフォン決済を導入し、納税や手数料などの支払いの利便性の向上と税徴収体制の強化を図った。また広報たのいや巡回バスへの広告の掲載など財源確保のための多様な方法を展開しており、実績は増加しているが、十分とは言えず、より積極的な取組が必要である。
- ・ 事務事業の見直しを断行し、一定の費用削減効果を得ることができた。今後も不断の見直しを図るが削減には限界があるため、今後は財源確保に注力し、使用料・手数料の見直しも検討が必要である。
- ・ 公共建築物の維持には多額の費用負担が伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき、将来予測の人口規模に見合った保有量の適正化が必須であり、費用削減と財源確保の視点から、慣例などにとらわれず横断的な管理運営と有効活用を推進していくことが望ましい。

(7-3 タウンプロモーション)

- ・ コロナ禍により、町外へ出向いたPR活動などは計画通り実施できなかったが、移住定住ポータルサイトの開設やPR用ラッピングトラックによる発信などタウンプロモーションへの取り組みは、順調に推進されている。町の知名度向上と同じく、住民向けのPR活動によりシビックプライドの醸成を図ることも推進していく必要がある。
- ・ ふるさと納税に積極的に取り組み、寄附件数を年々伸ばすことができている。町のPRと関係人口創出、財源の確保に寄与するものであり、今後も積極的に推進していく必要がある。
- ・ 移住者を呼び込む施策に注力した事業展開を行っているが、同じく定住者の流出を防ぐ施策を積極的に展開していく必要がある。